

論文

災害ボランティアセンター運営における課題と展望
—— 学生ボランティアとの協働の可能性 ——

山 本 克 彦

日本福祉大学 福祉経営学部

Challenges and Perspective on Disaster Volunteer Center Management
Possibility of a Cooperation of University Students and Professionals

Katsuhiko YAMAMOTO

Faculty of Healthcare Management, Nihon Fukushi University

Keywords : 災害ボランティアセンター, 学生ボランティア, 社会福祉協議会, ソーシャルワーク教育学校連盟, 大学間連携

要旨

近年の状況をみてもわかるように、我が国は災害大国として国難と言われるほどの大規模災害に見舞われている。しかも大規模、同時多発、超広域の災害は、災害支援の在り方にもさまざまな課題を顕在化させている。その1つが災害発生後に開設される災害ボランティアセンター運営である。災害ボランティアセンターは、地域の社会福祉協議会が中心となって協働型で運営されるが、そこでの人材不足は深刻な問題である。原因は、地域に災害による多くの支援ニーズが生まれていることと、支援者側の地域資源が被災することによって弱体化することにある。この“ニーズとリソースのアンバランス”に対し、本研究では特に地域の人材不足に対し、全国から学生ボランティアが参画するしくみ構築を試み、その結果を考察し、課題や改善点を明らかにしている。また、試行した「学生ボランティアによる災害ボランティアセンター運営支援」を、全国社会福祉協議会とソーシャルワーク教育学校連盟等が協働したモデルとして提示し、今後、国内で起こる災害に対し、学生ボランティアによる災害福祉支援活動が効率的、効果的に展開されることの重要性を提言する。さらに平常時より大学間連携を強化するとともに、各大学がそれぞれの地（知）の拠点として、災害時につながるソーシャルワーク教育について、問い直すべきであることを提言する。

はじめに

ここ数年多発している大規模自然災害は、日本各地に大きな被害をもたらし、“災害＝国難”と呼ばれるほどの状況にある。さらに災害大国と呼ばれ、大災害の時代を迎えたとされるわが国において、多発する災害に対する支援者たちの経験から、災害支援の在り方にもさまざま

な課題が顕在化してきている。中でも災害発生後、あたりまえのように各被災地に開設される災害ボランティアセンター（以下、災害VC）は、地域の社会福祉協議会（以下、社協）が中心となって協働型で運営されるが、災害VCの人材不足は深刻な問題である。

災害VCに関する先行研究については、まず CiNii

(NII 学術情報ナビゲータ [サイニ]) において検索を試みた。その結果、検索ワードを“災害ボランティアセンター”のみに絞ったところ51編がヒットした。そこでさらに“運営”のワードを追加して、“災害ボランティアセンター__運営”に絞り込んだところ、11編となった。この11編の中には、災害ボランティアセンターの運営全般や実際について述べられたものが8編あり、他は「被災者と支援者の関係」、「防災意識の形成プロセス」、「専門職チームによる地域支援」に焦点をあてたものであった。また運営に関する8編のうち、災害VCの運営に対し、学生ボランティアが参画する内容を記したものは筆者による論文1編¹であった。

次に検索ワードを“災害ボランティアセンター__学生”に絞り込んだところヒットしたものは2編、1編は前述の筆者論文とその被引用文献として、これも筆者の1編²がヒットした。なお、学術研究データベース・リポジトリについても、“災害ボランティアセンター__運営”および“災害ボランティアセンター__学生”で検索したが、「いずれも該当する文書が見つかりませんでした。」という結果であった。

以上のように、災害ボランティアセンターに関する先行研究は近年³増えつつあるもののさほど多くはなく、その運営、ましてや学生ボランティアによる運営支援について研究されたものは稀である。筆者の知る限り、実践レベルでは各地で多くの活動が展開されており、本研究もそうした実践を支えるものである。

言うまでもなく、災害時には平常時の支援ニーズに加え、災害によってより多くの支援ニーズが生まれていること、また社協を含む支援者側の地域資源が被災することによって弱体化せざるをえないという原因がある。この“ニーズとリソースのアンバランス”に対し、さまざまな取り組みがなされているが、本研究では特に社協が運営する災害VCの人材不足に注目する。

研究対象としては、根拠となるデータ・情報収集について困難はある。たとえば災害VCの利用者(ボランティア)についての推移や統計は、社協等で把握できる。しかしながら、発災後の時間の経過とともに明らかになるニーズとそこに求められるボランティア数、さらにそれらをコーディネートする災害VC運営者や運営支援者の状況を把握し、根拠として示すことは、この論文に取り組んでいる時点では不可能ともいえる。

多くの困難は存在する、とはいえ、本論文のテーマを

研究としても形にすることが重要であると筆者は考える。待ったなしの災害多発時代において、少しでも学生ボランティアによる災害VC運営支援の実践を広めていきたい。災害多発、大規模化や広域化する現代において、災害VCの人材不足を問題提起とし、そのことに対し、実践を通して解決策を提言することが本研究のねらいとするところである。具体的には、災害VC運営支援に全国から学生ボランティアが参画するしくみ構築を試み、そのことによる結果を考察し、課題や改善点を明らかにする。

方法

筆者の場合、被災地を訪れる際の役割は、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議⁴(以下、支援P)からの派遣によることがほとんどである。つまり被災地の先遣としての役割や、災害VCを立ち上げるかどうかの判断、あるいは地元市区町村社協に対する運営支援を目的とする。ここでは研究方法として、この派遣期間にエスノグラフィー調査を実施。災害VCあるいは被災地というコミュニティの内側に入り、そこでの状況や被災者、支援者等との対話、周辺に起こる出来事を随時記録する。また支援者間で情報共有するメールやSNSの内容等もテキストデータとして扱う。つまり派遣期間の自らの活動を、参与観察やインタビューとして意識しながら、エスノグラフィー調査として捉えるものとする。

研究者が自分自身の経験を記述し、研究する方法としては、自己エスノグラフィー(auto-ethnography)がある。自己エスノグラフィーについてHayano⁵は「研究者が自分自身を文化的レベルで研究すること」と定義し、このような研究において「研究者は“当事者”であるという意味で完全なインサイダーであり、自分が属する集団との親密な関係性や、研究対象となるその集団での完全な成員性を保持している」としている。ここでは筆者が派遣期間を支援Pおよびソーシャルワーク教育学校連盟(以下、ソ教連)の所属として活動していることから、この研究方法を選択した。

筆者が調査対象とした地域及び期間は「平成30年7月豪雨」の岡山県(倉敷市)、広島県(安芸区、東広島市、坂町、呉市、三原市)の延べ15日間である。他に全国社会福祉協議会、ソ教連との約2か月間の対話記録もデータとして扱いながら、前述の“全国から学生ボランティアが参画するしくみ構築”について、そのプロセ

スを整理する。

．災害ボランティアセンター運営の現状と課題

1．災害被害と学生ボランティアによる災害支援

近年多発する大規模自然災害から、日本列島は地震活動の活性期に入ったとされ、2011年の東日本大震災以降は台風等による豪雨災害を含むと、毎年、必ずと言っていいほど各地で被害が出ている。その被害は災害の種別や規模によるが、被災した地域の環境が大きく変化することで、そこに生きる人々の生活課題を一気に増大させる状況をもたらしている。

災害による被害は図1にあるように“被災”とよぶこともでき、物理的な被害、心理（精神）的な被害、身体的被害、人的なつながりの被害（コミュニティの被害）、環境の被害、経済的な被害と整理できる。こうした災害による被害に対し、学生ボランティアによる災害支援を考えてみると、これらの中には解決できるものと、できないものがある。たとえば物理的な被害として、水害時、浸水した家屋での土砂かきや泥出し、家財道具の運び出し等は学生ボランティアにも可能であるが、地震で倒壊した家屋では安全上の理由、または重機を必要とする規模では不可能である。心理的な被害等も専門職による支援が必要と考え、学生ボランティアには任じきれない状況がある。しかしながら、イベント開催やサロンのような場を活用し、被災した方々の話を聴くこと、子どもたちと遊ぶことなどを通して、心理的な被害を軽減する役割を担うことは可能といえる。このようにそれぞれの被害に対し、学生ボランティアが活動に参画し、その課題解決や被災者の負荷を軽減している事例は多数存在する。

物理的な被害 【家屋や家財、生活空間の破壊や汚染】	心理（精神）的な被害 【恐怖・不安・寂寥感・認知症の亢進】
身体的な被害 【負傷・体調の悪化・生活習慣の乱れ】	人的なつながりの被害 （コミュニティの被害） 【離別・離散・疎遠・機会喪失】
環境の被害 【地域のシンボル・景観・交通】	経済的な被害 【生業の喪失・復旧費用の増大】

図1 災害による被害（『被災』）

出典：筆者編著『災害ボランティア入門』ミネルヴァ書房、2018年、p. 72

2．災害支援のしくみを支える学生ボランティア

災害時には復旧・復興のプロセスにおいて、さまざまな支援が行われる。地震のような災害発生時、あるいは水害のように事前対応が可能な場合についても、まずは自分の命は自分で守るという自助、そして隣近所で助け合う互助、地域や市民レベルで支え合う“システム化された支援”としての共助、さらに個人や地域では解決できない課題に公的機関（消防や警察、自衛隊等の行政）が対処する公助である。こうしたさまざまな支援の形は災害の種別を問わず、被災したそれぞれの地域で行われるものとして理解されている。

特に災害による被害において、家屋や周辺の片づけや避難所の運営など、被災者にとって最低限の日々の生活の場を確保するための支援は最優先課題である。そのため各地では被害状況と被災した“地域の福祉力”・“地域力”を診断しながら、ボランティアを受け入れ、ニーズとのマッチングを図っていく災害VCの開設が検討される。

前述の“ニーズとリソースのアンバランス”において、リソースが意味するものは、地域に存在する専門職や非専門職、個人や団体等といった“ひと”であり、病院や警察、消防署、市区町村役場や学校、スーパーやコンビニ、一人ひとりの居場所等、さらに細かくいえば生活に必要な各種物資も含んだ“もの”である。特に災害時、地域のすべての人間は“被災者”となり、各自の力を発揮することが困難な状況に追いやられる。その状況に対し、被災地ではそもそもの地域資源だけでなく、多くの外部からの資源が導入される。中でも人的資源として専門職やボランティアが活動するのである。そのことを表したものが図2である。災害時は当然のことながら、人

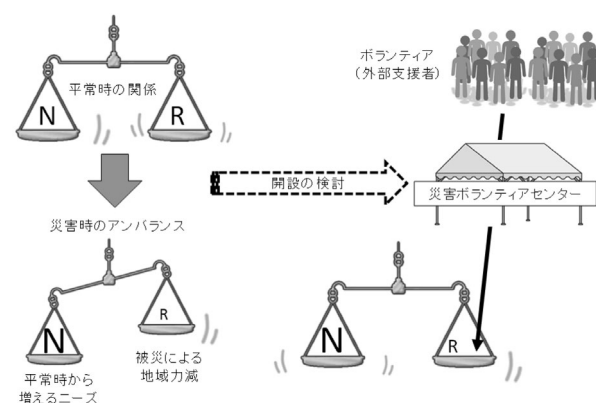


図2 ニーズとリソースのアンバランス

出典：筆者作成

の力を含めた“地域力”が減退する。命を落とす者、家を失う者、移動が困難となる者、生活が成り立たなくなる者など、それは平常時に何らかの支援を行う役割を担っていても同じである。そこに対し、地域の力を支える目的で多くのボランティアが参加するのであり、コーディネートする機能として災害VCが存在する。この災害VCの役割はどのようなものか、そのことと関連し、いつごろから災害VCが登場したのか、またその運営の中心をなぜ社協が担ってきたのかについて、簡単に述べてみたい。

3. 社会福祉協議会と災害VC運営

ボランティア元年といわれた阪神・淡路大震災（1995年）以降、「創意工夫をして多様な人・機関がコミュニケーションをとりながら、コーディネートする体制づくりをはじめたのが災害ボランティアセンターの起源」⁶であるともいわれている。その後、筆者が学生ボランティアとともに現地支援に関わった新潟県中越地震（2004年）では、全国の社協職員が被災地支援を行ったが、災害支援を行うNPO等との協働において、さまざまな調整を必要とする場面が見られた。

被災し弱体化した各市区町村エリアにおいて、外部支援者が乱立し、主導権を握ろうとすることの混乱。災害からの復旧だけでなく、長期的に地域が復興するプロセスにおいて、外からの支援だけでなく、そもそもの地域力をいかに再生するか、もっと丁寧な表現をするならば、地域住民一人ひとりの持つ力を含めた“地域力”が発揮されるプロセスに寄り添うという技術や知識、知恵の蓄積が、まだ外部支援者にはなされていない時代であったと筆者は考える。

新潟県中越地震での経験をもとにして、翌2005年より、全国の社協では「協働による災害ボランティアセンターによる支援体制構築」に取り組み始めた。被災地において、多様な支援者が混乱するような事態は避けねばならない。そこで、「被災者中心・地元主体・協働」という3原則を支援の基本におき、災害VCコーディネーター研修のプログラムの開発、災害VCの運営支援者・運営者の養成研修が実施継続され、今日に至っている。

現在は、災害時に社協を中心として災害VC運営が行われているが、社協が運営に関わることの意味は以下のようにまとめられる。

社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを運営する意味⁷

1. すべての自治体に存在する
2. 日常的に住民と接している（地縁組織と顔の見える関係がある）
3. ほとんどの社協は平常時から「ボランティアセンター」という機能を有する
4. 行政や幅広い機関・団体とも関係を構築している
5. 福祉サービス事業者として要援護者を把握している
6. 全国的なネットワークを有している
7. 民間としての機動力がある
8. もともとと使命として、地域の生活課題を把握し、解決する機能を有している
9. センター閉所後は、社協の本来の機能として、被災者の生活支援、被災地の復興支援にあたる（生活支援相談員による支援など）
10. 以上により社協が運営することについて、関係者で一定の合意がなされている（地域防災計画への反映など）

4. 社協による災害VC運営の現状

災害時、災害VCがどのような機能を持って動くかについての詳細は後述するが、社協が災害時、どのような状況に立たされるのかについて述べてみる。

前述の通り、社協は平常時に「地域の生活課題を把握し、解決する機能」を持つ。災害支援においては、多様な外部支援者が“災害によって生じた生活課題”に取り組むことになる。つまり、平常時から情報が有効に活用されるには、社協が重要な役割を担う。ところが、“ニーズとリソースのアンバランス”と述べたように、生活課題の増加に対し、解決する機能が追いつかないのが被災地の状況である。災害時には、平常時の生活課題に加え、災害によって生じた課題を迅速に把握すること。それとともに解決する機能を他団体や多職種との連携によって、いかに構築するのが重要となる。

こうした災害時の状況下、地元社協では、災害VCを運営することそのものが大きな負担となり、平常時から地域住民とのつながりや、行政、各種機関・団体とのネットワークを活用する余裕すらなくなること多い。地域のあらゆる資源とともに地元社協職員が被災しているという厳しい現状もあり、福祉サービス事業も機能停

止し、平常時からの要援護者の安否確認もままならないこともある。つまり、災害発生後、速やかに安否確認行動や課題の把握、具体的な手立てが必要な対象から遠ざかってしまう現状がある。

またこうした状況下においても全国的なネットワークを有している強みとして、被災地の災害 VC には、県域の市区町村社協だけでなく、近隣県によるブロック派遣⁸などの支援体制や、支援 P による災害 VC 運営支援が行われている。しかしながら 2018 年の災害は例年とは異なる危機的状況であった。

5. 危機的状況における新たな課題

災害支援において必要な資源（リソース）には、人・モノ・資金・情報等がある。災害 VC に焦点をあて、ここでは特に「人」について考えてみる。前述の“ニーズとリソースのアンバランス”におけるリソース不足として、災害時に求められる「人」には2つの意味がある。1つはボランティアを含む“支援者”，もう1つは災害 VC の“運営者”である。

2018 年の災害発生状況を、“危機的”としたのはこの「人」不足であり、その理由は「短期間に他地域で大規模な災害が連続したこと」にあるといえる。2018 年 9 月 28 日時点で、この 6 月以降に集中した主な災害は以下のとおりである。

大阪府北部地震

6 月 18 日 (月) 午前 7 時 58 分頃、大阪府北部の深さ約 13 km を震源とするマグニチュード 6.1 の地震が発生。大阪府内 7 市で災害 VC 設置。ボランティア活動者数は延べ 4,000 名 (7 月 2 日 / 全社協調べ)
平成 30 年 7 月豪雨 (および 7/28 の台風 12 号)

6 月 28 日 (木) 以降の台風第 7 号や梅雨前線の影響により、西日本を中心に全国的に広い範囲で発生した豪雨。12 府県 60 前後の市町で災害 VC 設置。ボランティア活動者数は延べ 231,000 名を超える (9 月 24 日 / 全社協調べ)

台風 21 号

9 月 4 日 (火) に徳島県に上陸した台風 21 号は、その後兵庫県に再上陸の上日本海を北上し、5 日朝に温帯低気圧に変化。大雨、強風により、32 都道府県で人的被害・住家被害が生じた。大阪府北部地震から継続し、2 市において災害 VC 設置。

平成 30 年北海道胆振東部地震

9 月 6 日 (木) 午前 3 時 7 分、北海道胆振地方中東部の深さ 37 km を震源とするマグニチュード 6.7 の地震が発生。震度 7 の厚真町、震度 6 強の安平町、むかわ町で災害 VC 設置。

以上のような状況の中、災害 VC 運営を担う市区町村社協に対し、全国的に支援調整を行っている全社協にとっては、1 つの災害における一定の支援体制構築の途中に次の災害が発生する状況であった。全社協の強みである全国ネットワークにも限界を感じる事態、あるいはそうした頻度で災害が起こりうる時代が来ていることそのものが危機的状況といえる。そしてあきらかに、あらたな課題として、これまでのネットワークに加えて、「人」をつなぐしくみが求められてきたのである。

・ スキーム開発に至る現状分析と考察

1. 超広域被害と災害 VC の状況

あらたなスキームによる外部支援体制を必要とした経緯は以下のとおりである。いずれも筆者が現地支援を実施しながら、全社協およびソ教連と連携しながら入手した情報、またそこに関わる支援者や大学関係者らと、メールによる情報共有や意見交換等を行った際の記録をテキストデータとして分析している。

【記録 : 筆者によるメモ (7 月 22 日)】

7 月 8 日 (日)、雨が止んだ翌日に岡山県倉敷市真備町への先遣以降、この日までに多数の災害 VC が設置・運営されている。この時点までに設置された災害 VC 数は、全社協調べで 12 府県の 59 市町。平成 30 年 7 月豪雨 (第 15 報) による情報。当然のことながら、これだけの数の災害 VC が同時期に運営されることはこれまでにない。一番の課題は災害 VC 運営の中心となる社協職員自身が被災しているという現状である。

【記録 : T 氏 から筆者あてメールの要点メモ (7 月 22 日)】

被災地の状況について

- ・ 西日本を中心とした、超広域記録的大雨により、多くの府県で甚大な被害が出ている。
- ・ 現在、全国で多数の災害 VC の活動が行われている。
- ・ 特に、岡山県、広島県、愛媛県内の災害 VC では、

被害が重い地区を抱えているところもあり、今後少なくとも1~2ヵ月、場合によってはそれ以上の活動が必要なセンターも複数想定されている。

- ・全社協は、各ブロックの社協に呼びかけ、現在47人、今月27日以降は104人の体制で“社協による応援職員派遣”を行うこととしている。
- ・夏休み期間に入り、今後も多くのボランティアが各地の災害VCに参加することが予想されるが、ボランティアをコーディネートする運営スタッフが不足している。

考えられる対応について

- ・この災害VC運営に関わるマンパワー不足に対し、「組織的」、「長期的」に活動できる大学生の参画を呼びかけたい。
- ・具体的には、筆者を通じ、ソ教連から加盟する各大学に呼びかけられないか。
- ・活動期間は、できれば1週間以上、または1週間交代で組織的に継続できることが望まれる。
- ・活動先となる災害VCについては、全社協が各県社協を通じ調整する。
- ・実施主体は大学または大学と関係する中間支援組織とする。
- ・必要となる経費は、中央共同募金の「ボラサポ・豪雨災害（平成30年7月豪雨災害 ボランティア・NPO活動サポート募金）」（8月上旬に第1回応募要項公開）の活用を検討する。

【記録：筆者による回答メールの要点メモ

（7月22日）】

- ・災害VCの運営支援に学生が（組織的に）参画するのは、望ましいことと考えられる。
- ・東日本大震災の際の「いわてGINGA-NETプロジェクト」や、熊本地震の際の近隣大学生の動きが災害時の“常識”になりつつある。
- ・学生たち（大学）への投げかけのタイミングは夏休み前かと思うが、早速、ソ教連と相談する。
- ・すでに現地活動の相談を受けている大学の課題
- ・資金面
- ・宿泊場所
- ・移動手段
- ・現地とのつなぎ（情報入手やコーディネート）

2. 考察

ここまでの経緯により、「学生による災害VCの運営支援」が被災地にとって重要なマンパワーとなりうることは理解できる。しかし組織的、長期的な支援を考慮しながら、大学に提案することの困難さが1つの課題である。そこで文面による呼びかけでは、各大学もイメージがつかみにくいことから、「学生ボランティアによる継続的活動の条件」⁹を加えるとともに、活動内容を明記する等の工夫をしている。大学あるいは学生団体が安心してプロジェクトに参画できることを配慮し、実施に向けたスキーム（枠組みをもった計画）を表わしたものが図3である。

さらに、大学が夏休みに入るタイミングのため、早急に周知するだけでなく、申請の作業が効率的に進むように、参加の流れについて整理した資料も作成している（図4）。

近年の大規模自然災害では、多くのボランティアが現地の災害VCを通して活動している。その中で学生ボランティアは、個人や団体、ボランティアバスや所属大学のゼミなど、さまざまなしくみで参加している。また災害時を想定した学生ボランティアネットワークも多様な形態で試みられている。そうした意味で、全社協とソ教連が協働で試行した今回のスキームは行先、活動内容、資金等のしくみを明確にしたものである。これまでの災害支援において、大学や学生団体が活動に参画する際の不安要素をサポートする意味でも、今後の災害支援において大きな力となりうると思う。

さらに以下のメモによって、本プロジェクトへの参画を呼びかける際の配慮点を検討した。

【記録：筆者による回答メールの要点メモ

（7月23日）】

今回のスキームの中で考えておきたい点

（その1）

より地域密着、効率的に災害VC運営支援が行えるオリエンテーションを行う。

出発前のオリエンテーションにある程度の雛形の準備

- ・基本的な注意事項や行き先の地域情報（人口分布、文化、地名、観光シンボル、ふだんの福祉課題、方言など）

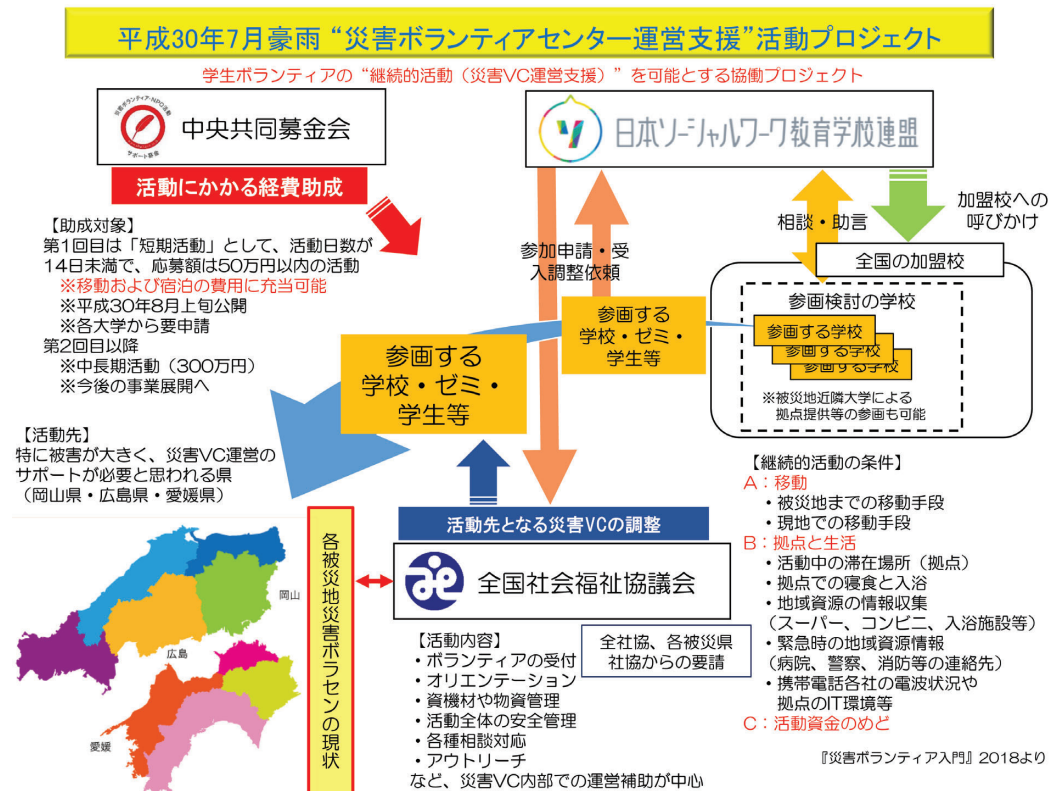


図3 プロジェクトスキーム図
出典：筆者作成（ソ教連、全社協との協議による）

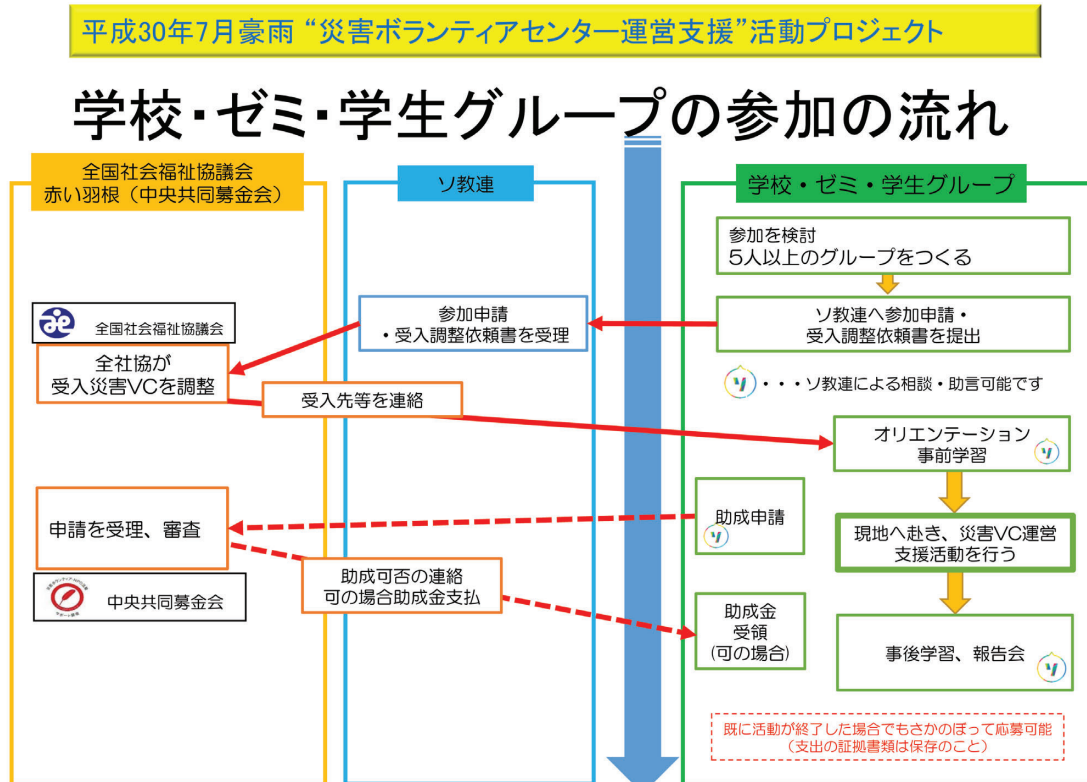


図4 参加の流れ
出典：筆者作成（ソ教連、全社協との協議による）

・“社協とは”，や“災害VCのしくみ”など，
基本的事項

移動中のバス車内で現地の最新情報のオリエン
テーションを実施

・つまりは話が行き渡る環境（車内）で重要な
ことを伝える

・数名チームで各自公共交通機関利用の場合は，
資料を準備

(その2)

現地での移動（宿泊地から災害VC間）をどうす
るか。

経費節約を考えなければ，タクシーやレンタカー
活用もあるが，災害の影響で在来線が不通であった
り，宿泊先が野外宿泊施設のようにやや遠方の場合
などは検討が必要。

このオリエンテーションや現地移動については，スキ
ム全体の相談・助言として，ソ教連と筆者が相談しな
がら対応することとし，いずれもまさにこれからの社会福
祉士養成に必要な学習機会と考え，必要に応じた助言に
心がけている。他には基本事項の動画配信や「よくある
質問と回答」に関するWEBサイトを設置する（いずれ
も7月26日～30日）こととした。

ボランティア活動を行う際に重要なリソースである資
金のしくみは，確約できるものではないが，中央共同募
金の「ボラサポ・豪雨災害（平成30年7月豪雨災害ボ
ランティア・NPO活動サポート募金）」（8月上旬に第1
回応募要項公開）を活用することを勧めるなどし，組織
的・継続的に災害VCの運営支援を行うという学生ボラ
ンティアのあらたなしくみ構築が進められた。

．結果概要と今後の課題

ソ教連によって，最終的に「平成30年7月豪雨“災
害ボランティアセンター運営支援”活動プロジェクト」
として呼びかけたこのプロジェクトは，約20校からの
相談（電話，メールなど含む）を受けている。また
WEB上の「ボラサポ・豪雨災害第1回助成の決定につ
いて」を見ると，活動助成を受けた大学および学生団体
（間接的に学生ボランティアを集めている団体は除く）
は10団体あり，助成決定件数94件の1割以上を占めて
いる。資金調達を含め参画した大学関係団体がこの数で

あることから，本プロジェクトへの参画はさらに多くの
数におよんだことがわかる。

また大学が夏季休暇期間に入った時点での情報発信の
タイミングを考えれば，これだけの大学関係団体がプロ
ジェクトに参画していることは希望が見出せるものであ
り，このスキームが定着していくことで，今後はより効
果的な活用が見込まれる。

特に埼玉県立大学を中心に，このスキームを活用し，
8月13日から9月30日の50日間，複数の大学が連携
し，のべ237名の学生が，1つの災害VCの運営支援に
あたった事例¹⁰からは学べることが多い。この事例で特
筆すべきは，“長期間継続した支援体制”である。

全体の課題としては前述のように，スキーム作成や大
学あての情報発信のタイミングがある。これについては，
今回の実績があるため，今後の災害においては迅速な対
応が可能であろう。またプロジェクトが動き出して以降，
災害VCとのマッチングでの課題もあがっている。それ
は学生ボランティアによる災害VC運営支援期間が短期
間であり，災害VCを運営する社協としては，一定人数
の学生の出入りによる体制の組み方が困難であるという
ものであった。これについての対応策は2点考えられる。
1つは学生ボランティアが継続して災害VCを支えられ
るシフトを組むことである。その意味では，前述の複数
の大学連携事例は非常に有効である。もう1つは災害
VC運営にあたっている社協側のスキルアップである。
運営体制の変動に対し，柔軟にマンパワーを活用するス
キルが求められているといえる。以上のような課題も踏
まえ，筆者の提言を2点述べてみたい。

起こっては困る災害であるが，2018年のような，数
か月間における災害多発，大規模化や広域化を考えると，
今後の災害時の人材不足は喫緊の課題である。災害現場
の調査を継続していると，医療・保健の専門職，また福
祉専門職がさまざまなしくみづくりを試みている。その
中，学生ボランティアが非専門職として，あるいは専
門性を学びつつある存在として，“災害福祉支援活動”
に関わることは大きな意味がある。今回のプロジェク
ト「学生ボランティアによる“災害ボランティアセンター
運営支援”」は，単に災害VCの人手不足解消の策では
ない。たとえば，学生ボランティアが被災した地域のア
ウトリーチやその後のマッピングに関わっている。学生
という存在は，専門職とは異なる印象を被災者に与え
つ，緩やかに被災者や被災地と向き合える。その存在感

が訪問先の被災者の心をひらくことがある。それによって支援者として聴き取りたい被災者の本音や、潜在する心身の課題が見えてくる。また災害 VC に通う一般ボランティアや社協等に属する運営スタッフの癒しとして、現場に良い影響を与えている。

さらには、このプロジェクトに参画した学生たちの活動記録・感想などを見ると、学生自身が災害支援の現場からソーシャルワークを学んでいるようすがうかがえる。1点めの提言は、全国の大学間連携による今回のプロジェクト「学生ボランティアによる“災害ボランティアセンター運営支援”」の効率的なシステム化である。これについては引き続き、関係団体とともに実践をふりかえり、改善策を検討すべきである。

次に、災害時に学生ボランティアが機能するには、平常時のソーシャルワーク教育が重要である。これは机上の学習や、ソーシャルワーク実習だけでもない。地域課題を把握し、解決を試みるプロセスを体験する機会は、平常時の大学周辺にも存在する。平常時の体験が豊かであるほどに、災害時にそれが発揮される。なぜならば、“地域課題を把握し、解決を試みるプロセス”は、被災地に無限に存在するからである。このように、カリキュラム以外のソーシャルワーク教育の機会は、大学そのものの“地域での在り方”や、“教職員の意識改革”なくしては創り出せない。今回のプロジェクトの成果にもあるように複数の大学連携が被災地を支援する大きな力にもなりうる。災害多発時代を迎えた今、大学間連携を強化するとともに、各大学がそれぞれの地（知）の拠点として、平常時のソーシャルワーク教育の問い直しをすべきであるということが、筆者の2点めの提言である。

注

- 1 山本克彦 (2016)「災害時のアウトリーチ (CosDa) に関する研究 - 学生と専門職による連携の可能性」日本福祉大学社会福祉論集, 135, 35-51
- 2 山本克彦 (2012)「災害とソーシャルワーク - 災害時の支援体制構築に関する一考察」(特集 災害支援とソーシャルワーク - 東日本大震災から学ぶ), ソーシャルワーク研究, 38(1), 16-22
- 3 “災害ボランティアセンター”でヒットした論文 51 編は、2000 年から 2018 年とここ 20 年以内のものであった。CiNii (NII 学術情報ナビゲータ) <https://ci.nii.ac.jp/>, (参照 2019-01-20)
- 4 企業, NPO, 社会福祉協議会, 共同募金会等により構成されるネットワーク組織。2004 年の新潟中越地震の後、

2005 年 1 月より中央共同募金会に設置された。平常時には、災害支援に関わる調査・研究、人材育成や啓発活動を行うとともに、災害時には多様な機関・組織、関係者などが協働・協力して被災者支援にあたる。

- 5 Hayano, D.M. (1979) Auto-ethnography: paradigms, problems, and prospects. *Human Organization*, 38, 113-120.
平山満義 (監訳) 大谷尚・伊藤勇 (訳) (2006) N.K. デンジン Y.S. リンカン編「第 5 章 自己エスノグラフィー・個人的語り・再帰性: 研究対象としての研究者」『質的研究ハンドブック 3 巻 質的研究資料の収集と解釈』北大路書房
- 6 園崎秀治氏の 2015 年資料より。当時、園崎氏は社会福祉法人全国社会福祉協議会、全国ボランティア・市民活動振興センターの副部長として災害ボランティアセンターの運営支援者、運営者の養成の中心的人物であり、数々の災害現場を経験している。
- 7 同上、園崎秀治氏の資料より
- 8 社会福祉協議会は、全国を 北海道・東北、関東 A、関東 B、東海・北陸、近畿、中国、四国、九州と 8 つのブロックに分け、災害時にはブロック単位で継続的に職員派遣を実施している。
- 9 山本克彦編著『災害ボランティア入門 - 実践から学ぶ災害ソーシャルワーク -』ミネルヴァ書房, p. 45
- 10 2018 年, 48th 全国社会福祉教育セミナー第 8 分科会において、「災害時の福祉支援活動～学校のチカラ、養成教育の BCP とソ教連リソースをどう活かすか～」をテーマとし、筆者と新井利民氏 (埼玉県立大学) によって、この報告がされている。参画した大学は埼玉県立大学、岩手県立大学、長野大学、さらに県立広島大学に広がっている。

引用・参考文献

- ・岩手県立大学 地域貢献ボランティアサークル 風土熱人 R 編 (2008)「新潟県中越沖地震災害復興支援ボランティア活動報告書」
- ・上野谷加代子編 (2013)『災害ソーシャルワーク入門 - 被災地の実践知から学ぶ -』中央法規出版
- ・桜井政成編 (2013)『東日本大震災と NPO・ボランティア - 市民の力はいかにして立ち現れたか -』ミネルヴァ書房
- ・社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター (2004)「協働で進める災害救援・ボランティア活動の手引き」
- ・社会福祉法人 全国社会福祉協議会 災害ボランティアセンターの運営支援のあり方に関する小委員会 (2016)「災害ボランティアセンターの支援体制の強化に向けて (報告書)」
- ・山本克彦 (2012)「災害とソーシャルワーク - 災害時の支援体制構築に関する一考察 -」, 『ソーシャルワーク研究』149 (38-1), pp. 16-22
- ・山本克彦 (2013)「学生ボランティアの役割と期待 岩手県立大学の取組み」, 『災害ソーシャルワーク入門 - 被災地の実践知から学ぶ -』中央法規出版, pp. 148-151
- ・山本克彦 (2013)「学生ボランティアの役割と期待 いわて GINGA-NET プロジェクトの取組み」, 『災害ソーシャ

ルワーク入門 - 被災地の実践知から学ぶ - 』中央法規出版,
pp. 164-186

- ・ 山本克彦 (2013) 「第2章 学生ボランティアの組織化とその支援 - つながりながら, 支え, 備えるために - 」, 『東日本大震災とNPO・ボランティア - 市民の力はいかにして立ち現れたか - 』ミネルヴァ書房, pp. 21-46
- ・ 山本克彦 (2018) 『災害ボランティア入門 - 実践から学ぶ災害ソーシャルワーク - 』ミネルヴァ書房